

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価方法…………… 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産…………… 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く)

##### (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (4) 長期前払費用…………… 均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

- (2) 投資損失引当金の計上基準  
子会社株式の価値の下落による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。
  - (3) 賞与引当金の計上基準  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
  - (4) ポイント引当金の計上基準  
顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
  - (5) 返品調整引当金の計上基準  
期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。
  - (6) 退職給付引当金の計上基準  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
  - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
4. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理  
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
  - (2) 連結納税制度の適用  
株式会社T S I ホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

#### 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ118百万円減少しています。

#### 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より、株式会社T S I ホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

#### 貸借対照表注記

1.	記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。	
2.	有形固定資産の減価償却累計額	8,994百万円
3.	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	208百万円
	長期金銭債権	4,945百万円
	短期金銭債務	964百万円
	長期金銭債務	4,800百万円
4.	担保資産	
	担保に供している資産	
	建物	112百万円
	土地	17百万円
	投資有価証券	747百万円
	敷金及び保証金	40百万円
	上記に対応する債務	
	1年内返済予定の長期借入金	220百万円
5.	保証債務	
	関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	13,272百万円

#### 税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

##### 繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損否認額	801百万円
未払事業所税否認額	15百万円
賞与引当金否認額	226百万円
法定福利費否認額	30百万円
ポイント引当金否認額	77百万円
返品調整引当金繰入超過額	13百万円
店舗等除却損否認額	106百万円
資産除去債務	22百万円
その他	11百万円
小計	1,303百万円
評価性引当額	△737百万円
合計	566百万円

##### 繰延税金負債（流動）

未収還付事業税否認額	26百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
小計	26百万円

##### 繰延税金資産（流動）の純額

540百万円

##### 繰延税金資産（固定）

減損損失否認額	540百万円
減価償却費否認額	78百万円
ソフトウェア償却否認額	4百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	32百万円
投資有価証券評価損否認額	42百万円
関係会社株式評価損否認額	518百万円
退職給付引当金否認額	148百万円
役員退職慰労引当金否認額	243百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,270百万円
投資損失引当金否認額	140百万円
店舗等除却損否認額	26百万円
資産除去債務	379百万円
繰越欠損金	2,189百万円

その他	1百万円
小計	5,615百万円
評価性引当額	△5,615百万円
合計	—百万円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	173百万円
小計	173百万円
繰延税金負債（固定）の純額	173百万円

## 関連当事者との取引注記

### 1. 関連当事者との取引 親会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 TSI ホールディングス	東京都千代田区	15,000	持株会社	(被所有)直接 100.0	経営指導 役員 の兼任	資金の借入 利息の支払 (注)2.(1) 債務の保証 (注)2.(2) 連結納税 未収入金 債務免除損	2,400 31 13,248 314	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金 — —	600 4,800 — —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。
- (2) 債務の保証は、金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであります。なお、保証料は受け入れていません。

### 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 FREE'S INTERNATIONAL	東京都世田谷区	10	アパレル 事業	(所有)直接 100.0	当社商 標のライ センス供与	資金の貸付 利息の受取 (注)2. 関係会社 整理損	950 28 965	長期貸付金 貸倒引当金	4,050 3,550
子会社	株式会社 Planet Blue Japan	東京都世田谷区	100	アパレル 事業	(所有)直接 80.0	役員 の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注)2. 関係会社 整理損	400 1 265	長期貸付金 貸倒引当金 投資損失引当金	400 105 160

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
株式会社T S I ホールディングス（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

1株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額 852円09銭
2. 1株当たり当期純損失 139円11銭

重要な後発事象注記

グループ再編（新設分割及び吸収分割）

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社のアパレル事業を分割し、新設分割により設立する4つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割しました。また、当社のアパレル事業を当社の連結子会社である株式会社FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議するとともに、平成26年3月1日付で吸収分割を行ないました。

さらに、上記会社分割のほか、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社が所有する主要連結子会社の株式2,570百万円及び関係会社貸付金400百万円を現物配当により当社の親会社である株式会社T S I ホールディングスに移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当しました。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称：当社のアパレル事業  
事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業
- ② 企業結合日  
新設分割：平成26年3月3日  
吸収分割：平成26年3月1日
- ③ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

a. 新設分割

分割会社	事業を継承させる新設会社	事業の内容
株式会社サンエー・インターナショナル (当社)	株式会社東京スタイル	ナショナルブランド事業
	株式会社サンエー・インターナショナル	ディレクター事業
	株式会社サンエー・ビーディー	ストアSPA事業
	株式会社T S I グルーヴアンドスポーツ	スポーツ事業

b. 吸収分割

分割会社	承継会社	事業の内容
株式会社サンエー・インターナショナル (当社)	株式会社 FREE'S INTERNATIONAL	フリーズ事業

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付で、当社と同一の親会社をもつ既存の株式会社東京スタイルは株式会社東京スタイル資産管理に、当社は株式会社サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有しています。

また、新設会社である株式会社東京スタイルは株式会社東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である株式会社サンエー・インターナショナル、株式会社サンエー・ビーディー及び株式会社T S I グルーヴアンドスポーツは株式会社サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となりました。

④ その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、既存の株式会社東京スタイルと当社の枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的として実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

(追加情報)

グループ再編（当社と親会社等との吸収合併）

当社の親会社である株式会社T S I ホールディングスは、平成26年5月22日開催の同社定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社、当社（株式会社サンエー・インターナショナル資産管理）、株式会社東京スタイル資産管理及びその連結子会社である株式会社ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る議案を付議する予定であります。